

2024年1月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年3月12日
上場取引所名

上場会社名 株式会社ゼットン
 コード番号 3057 URL <https://www.zetton.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木伸典
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 森 充 (TEL) 03-6416-4820
 定時株主総会開催予定日 2024年4月25日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2024年4月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年1月期の連結業績(2023年2月1日~2024年1月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年1月期	12,570	—	203	—	202	—	50	—
2023年1月期	9,053	—	372	—	452	—	486	—

(注) 包括利益 2024年1月期 151百万円(—%) 2023年1月期 725百万円(—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年1月期	7.84	—	1.8	2.8	1.6
2023年1月期	75.43	—	20.2	7.6	4.1

(参考) 持分法投資損益 2024年1月期 -百万円 2023年1月期 -百万円

(注) 当社は2023年1月期より決算日を2月末日から1月31日に変更いたしました。そのため、2024年1月期(2023年2月1日~2024年1月31日)と比較対象となる2023年1月期(2022年3月1日~2023年1月31日)の期間が異なるため、対前期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年1月期	7,685	2,918	38.0	452.44
2023年1月期	6,737	2,766	41.1	428.90

(参考) 自己資本 2024年1月期 2,918百万円 2023年1月期 2,766百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年1月期	626	△683	△216	1,585
2023年1月期	536	△735	△466	1,794

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2023年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2025年1月期(予想)	—	0.00	—	0.00	—	—	—	—

3. 2025年1月期の連結業績予想(2024年2月1日~2025年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	13,500	7.4	200	△1.5	190	△5.9	96	92.0	14.88

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 —社（社名）— 、除外 —社（社名）—

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年1月期	6,451,000株	2023年1月期	6,451,000株
② 期末自己株式数	2024年1月期	1,234株	2023年1月期	1,234株
③ 期中平均株式数	2024年1月期	6,449,766株	2023年1月期	6,449,766株

(参考) 個別業績の概要

2024年1月期の個別業績（2023年2月1日～2024年1月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年1月期	9,342	—	159	—	158	—	4	—
2023年1月期	6,742	—	△259	—	△181	—	△141	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2024年1月期	0.68		—					
2023年1月期	△21.92		—					

(注) 当社は2023年1月期より決算日を2月末日から1月31日に変更いたしました。そのため、2024年1月期（2023年2月1日～2024年1月31日）と比較対象となる2023年1月期（2022年3月1日～2023年1月31日）の期間が異なるため、対前期増減率については記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2024年1月期	3,807		1,459		38.3	226.29		
2023年1月期	3,729		1,455		39.0	225.61		

(参考) 自己資本 2024年1月期 1,459百万円 2023年1月期 1,455百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社が約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたってのご注意事項については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(連結損益計算書)	7
(連結包括利益計算書)	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(会計方針の変更)	14
(連結貸借対照表関係)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(1) 経営成績に関する説明

当連結会計年度（2023年2月1日～2024年1月31日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の5類移行やインバウンド需要の回復によって、経済活動の正常化が進展し、個人消費が回復傾向となりました。一方で、為替市場の円安進行やロシア・ウクライナ情勢の長期化による原材料や資源価格の高騰等が続いており、依然として先行き不透明な状況が続いております。

外食産業におきましては、急激な物価上昇や慢性的な労働力不足等により厳しい状況が続いておりますが、来店客数に回復の動きが見られ、インバウンド需要増加が見込まれる等、市場環境の変化や、お客様のライフスタイルの変化に迅速に対応していくことが求められております。

こうした環境の中、当社グループは、2023年2月に発表いたしました中期事業計画「zetton VISION 23 to 26～Road to 2030～」を推進しており、それぞれの街の資産を磨くことで新しい価値創造を実現する「新しい街づくり3.0」をビジョンとして、環境変化に対応した事業構造の変化と永続的な企業価値の向上を目指しております。

当連結会計年度におきましては、新規事業として2023年4月に、横浜市の山下公園内に「THE WHARF HOUSE YAMASHITA KOEN」を開業し、葛西臨海公園に続く公園再生事業をスタートさせました。本公園の再開発は、Park-PFI制度による公募において、当社がコンソーシアムの代表構成員として進める初のプロジェクトです。これまで以上に多様な公園での過ごし方を提案することで、街の魅力向上に貢献するとともに、今後各地に展開可能なビジネスモデルの構築を進めてまいります。また、九州国立博物館内に「九州国立博物館Mカフェ」、
「太宰府いい乃じ」を開業、大阪天王寺・てんしば内に「KNEADERS」を開業した他、複数の新規事業がスタートしております。

加えて、国内商業タウン再生事業におきましては、各地の商業施設屋上でのビアガーデンやバーベキューが楽しめるアウトドア事業コンテンツ、多種多様な地域性や立地に合わせた事業展開を進めているダイニング事業コンテンツを中心に各店舗で集客が回復傾向となり、売上高・利益ともに好調に推移いたしました。

米国ハワイ州にて事業を運営しております連結子会社 ZETTON, INC. が担う海外商業タウン再生事業におきましては、既存店舗、新規店舗ともに概ね好調にて推移しており、更なる事業規模拡大に向けて、準備を進めております。

この結果、当連結会計年度の連結業績は、売上高は上記の通り好調に推移する一方、利益については、前年同期は米国政府による「RRF（レストラン活性化基金）」受給分652百万円を会計に反映していたこと、決算期の変更に伴い前年同期と対象期間が異なること、スタッフの処遇改善を実施したこと等の影響により減益となっております。ただし事業面においては、国内市況の回復や店舗の収益向上施策等の効果によりアウトドア事業、ダイニング事業及びインターナショナル事業が前年比で大きく伸びました。また、社内の採算基準を下回る店舗の中で、営業努力による改善が困難であった店舗について、採算改善と人材の有効活用を目的として退店を実施いたしました。これにより原状回復費等を特別損失として計上しております。

当連結会計年度の連結業績につきましては、売上高12,570百万円、営業利益203百万円、経常利益202百万円、親会社株主に帰属する当期純利益50百万円となりました。

※当社は2023年1月期より決算日を2月末日から1月31日に変更いたしました。そのため、2024年1月期（2023年2月1日～2024年1月31日）と比較対象となる2023年1月期（2022年3月1日～2023年1月31日）の期間が異なるため、対前期増減率については記載しておりません。

※店舗数について、当期間に11店舗出店及び11店舗退店を行ったことにより、当連結会計年度末の店舗数は、直営店69店舗（国内60店舗、海外9店舗）、FC店2店舗の合計71店舗となっております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ948百万円増加の7,685百万円となりました。これは主に、有形固定資産が1,099百万円増加（うち使用権資産(米国子会社における新リース会計基準(ASC第842号)の適用)の増加が687百万円)した一方、現金及び預金が209百万円減少したこと等によるものであります。

(負債)

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ796百万円増加の4,767百万円となりました。これは主に、リース債務及び長期リース債務(米国子会社における新リース会計基準(ASC第842号)の適用)が709百万円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ151百万円増加の2,918百万円となりました。これは主に、利益剰余金が50百万円、為替換算調整勘定が101百万円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ209百万円減少の1,585百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は626百万円(前年同期は536百万円の収入)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益108百万円、減価償却費298百万円及び使用権資産償却費226百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は683百万円(前年同期は735百万円の支出)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出668百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は216百万円(前年同期は466百万円の支出)となりました。これは主に長期借入金の返済による支出366百万円等によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	2020年2月期	2021年2月期	2022年2月期	2023年1月期	2024年1月期
自己資本比率(%)	33.4	4.2	39.1	41.1	38.0
時価ベースの自己資本比率(%)	101.4	103.5	96.4	87.8	108.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.2	—	1.2	1.8	1.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	125.1	—	24.9	54.0	122.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。
5. 2021年2月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年1月期(2024年2月1日～2025年1月31日)の連結業績予想につきましては、経済活動の正常化が進展し、個人消費は引き続き堅調に推移するものの、為替市場の円安進行等による原材料や資源価格の高騰等が続いており、依然として先行き不透明な状況が続くものと予想しております。

外食産業におきましては、市場環境の変化や、お客様のライフスタイルの変化に迅速に対応していくことが求められております。

こうした環境の中、当社グループは、2023年2月に発表いたしました中期事業計画「zetton VISION 23 to 26～Road to 2030～」を推進しており、それぞれの街の資産を磨くことで新しい価値創造を実現する「新しい街づくり3.0」をビジョンとして、環境変化に対応した事業構造の変化、スタッフの処遇改善の実施等、永続的な企業価値の向上を目指してまいります。

次期の業績予想につきましては、売上高13,500百万円(前年同期は12,570百万)、営業利益200百万円(同203百万円)、経常利益190百万円(同202百万円)、親会社株主に帰属する当期純利益96百万円(同50百万円)を計画しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年1月31日)	当連結会計年度 (2024年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,794,377	1,585,145
売掛金	208,633	316,737
商品	780	2,281
原材料及び貯蔵品	101,702	120,995
前払費用	100,848	134,785
未収入金	160,130	52,187
その他	801	17,260
流動資産合計	2,367,274	2,229,395
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,842,754	4,321,373
減価償却累計額	△1,985,171	△2,144,146
減損損失累計額	△587,409	△636,796
建物及び構築物（純額）	1,270,174	1,540,430
車両運搬具	7,678	9,267
減価償却累計額	△5,564	△6,922
車両運搬具（純額）	2,113	2,344
工具、器具及び備品	1,413,396	1,668,977
減価償却累計額	△1,143,081	△1,293,026
減損損失累計額	△39,974	△45,385
工具、器具及び備品（純額）	230,339	330,565
使用権資産	1,724,015	2,653,702
減価償却累計額	△213,611	△455,808
使用権資産（純額）	1,510,403	2,197,894
建設仮勘定	131,453	172,469
その他	264	264
減価償却累計額	△263	△264
その他（純額）	1	0
有形固定資産合計	3,144,486	4,243,705
無形固定資産		
のれん	5,179	1,301
ソフトウェア	2,896	1,044
その他	33,102	25,857
無形固定資産合計	41,178	28,203
投資その他の資産		
投資有価証券	0	0
長期前払費用	49,772	44,663
差入保証金	505,745	530,897
繰延税金資産	627,559	591,072
その他	1,328	17,525
投資その他の資産合計	1,184,405	1,184,158
固定資産合計	4,370,071	5,456,067
資産合計	6,737,346	7,685,462

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年1月31日)	当連結会計年度 (2024年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	385,864	400,489
短期借入金	50,000	—
1年内返済予定の長期借入金	※2 375,733	※2 401,192
リース債務	193,902	194,219
未払金	263,320	309,918
未払費用	231,488	283,698
未払法人税等	1,601	32,952
未払消費税等	157,179	134,893
株主優待引当金	20,985	6,349
前受金	※3 69,401	※3 66,546
その他	23,062	30,655
流動負債合計	1,772,539	1,860,915
固定負債		
長期借入金	※2 554,943	※2 504,087
リース債務	1,337,945	2,046,952
長期前受金	45,107	45,107
資産除去債務	232,340	283,586
その他	28,156	26,656
固定負債合計	2,198,492	2,906,389
負債合計	3,971,032	4,767,305
純資産の部		
株主資本		
資本金	90,000	90,000
資本剰余金	1,506,749	1,506,749
利益剰余金	948,967	999,518
自己株式	△217	△217
株主資本合計	2,545,499	2,596,050
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	220,814	322,106
その他の包括利益累計額合計	220,814	322,106
純資産合計	2,766,313	2,918,157
負債純資産合計	6,737,346	7,685,462

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年1月31日)	当連結会計年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)
売上高	9,053,726	12,570,017
売上原価	2,269,067	3,442,758
売上総利益	6,784,659	9,127,258
販売費及び一般管理費	6,411,897	8,923,928
営業利益	372,761	203,329
営業外収益		
受取利息	1,225	3,160
助成金収入	82,378	—
為替差益	325	371
受取家賃	—	1,500
その他	6,253	3,130
営業外収益合計	90,182	8,162
営業外費用		
支払利息	9,971	5,109
雑損失	—	2,787
その他	763	695
営業外費用合計	10,735	8,591
経常利益	452,209	202,900
特別損失		
減損損失	27,775	61,689
店舗閉鎖損失	70,527	21,374
リース解約損	—	10,936
その他	1,125	—
特別損失合計	99,427	93,999
税金等調整前当期純利益	352,782	108,900
法人税、住民税及び事業税	20,112	21,862
法人税等調整額	△153,866	36,486
法人税等合計	△133,754	58,349
当期純利益	486,536	50,550
親会社株主に帰属する当期純利益	486,536	50,550

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年1月31日)	当連結会計年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)
当期純利益	486,536	50,550
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	238,559	101,292
その他の包括利益合計	238,559	101,292
包括利益	725,095	151,843
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	725,095	151,843
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年1月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,207,416	827,810	23,954	△217	2,058,963
当期変動額					
減資	△1,117,416	1,117,416			—
欠損填補		△438,476	438,476		—
親会社株主に帰属する 当期純利益			486,536		486,536
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	△1,117,416	678,939	925,013	—	486,536
当期末残高	90,000	1,506,749	948,967	△217	2,545,499

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	△17,745	△17,745	2,041,218
当期変動額			
減資			—
欠損填補			—
親会社株主に帰属する 当期純利益			486,536
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	238,559	238,559	238,559
当期変動額合計	238,559	238,559	725,095
当期末残高	220,814	220,814	2,766,313

当連結会計年度(自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	90,000	1,506,749	948,967	△217	2,545,499
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益			50,550		50,550
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	50,550	—	50,550
当期末残高	90,000	1,506,749	999,518	△217	2,596,050

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	220,814	220,814	2,766,313
当期変動額			
親会社株主に帰属する 当期純利益			50,550
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	101,292	101,292	101,292
当期変動額合計	101,292	101,292	151,843
当期末残高	322,106	322,106	2,918,157

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年1月31日)	当連結会計年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	352,782	108,900
減価償却費	238,086	298,829
使用権資産償却費	212,613	226,489
減損損失	29,126	61,689
のれん償却額	3,674	5,183
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	8,214	△14,636
受取利息及び受取配当金	△1,225	△3,160
支払利息	9,971	5,109
為替差損益 (△は益)	△325	—
助成金収入	△82,378	—
リース解約損	—	10,936
売上債権の増減額 (△は増加)	△121,841	△105,301
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△19,212	△17,854
未収入金の増減額 (△は増加)	△175,343	117,615
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△14,310	103,283
仕入債務の増減額 (△は減少)	164,322	8,491
未払消費税等の増減額 (△は減少)	37,087	△20,002
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	315,104	△144,420
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	33,352	△26,643
その他	△703,799	29,587
小計	285,899	644,095
利息及び配当金の受取額	1,225	3,160
助成金の受取額	353,717	—
利息の支払額	△9,930	△5,100
法人税等の支払額	△94,320	△4,884
リース解約に伴う支払額	—	△10,936
営業活動によるキャッシュ・フロー	536,590	626,335
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△681,056	△668,692
無形固定資産の取得による支出	△10,207	—
差入保証金の差入による支出	△35,046	△94,134
差入保証金の回収による収入	—	78,094
長期前払費用の増減額 (△は増加)	△7,667	△3,404
その他	△1,192	4,152
投資活動によるキャッシュ・フロー	△735,170	△683,984

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年1月31日)	当連結会計年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△85,001	△50,000
長期借入れによる収入	200,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△581,676	△366,397
財務活動によるキャッシュ・フロー	△466,677	△216,397
現金及び現金同等物に係る換算差額	145,908	64,813
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△519,348	△209,231
現金及び現金同等物の期首残高	2,313,726	1,794,377
現金及び現金同等物の期末残高	1,794,377	1,585,145

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

連結子会社の名称

ZETTON, INC.

(2) 非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結決算日の変更に関する事項

前連結会計年度より、当社は、決算日を2月末日から1月31日に変更し、同時に当社の連結決算日を2月末日から1月31日に変更しております。当該変更に伴い、経過期間となる前連結会計年度は、当社は、2022年3月1日から2023年1月31日までの11ヶ月間を対象とする変則的な決算となっております。

4. 連結子会社の事業年度等に関する事項

ZETTON, INC. の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から期末日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

5. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ 棚卸資産

商品、食品材料、貯蔵品

当社及び連結子会社は、最終仕入原価法による原価法を採用しております。(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

当社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

ただし、当社は1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物・・・8年～20年

工具、器具及び備品・・・2年～15年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

当社及び連結子会社は定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

- ハ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- ニ 使用権資産
リース期間及び使用可能期間に基づく定額法を採用しております
- ホ 長期前払費用
均等償却によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

- イ 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ロ 株主優待引当金
株主優待制度に伴う費用に備えるため、株主優待制度に基づき、発生すると見込まれる額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりであります。

飲食事業

店舗における顧客からの注文に基づきサービスを提供することによる売上であります。顧客にサービスを提供し、対価を受領した時点で履行義務が充足されることから、当該時点で収益を認識しております。

ウェディング事業

当社では、主に国内の顧客に対して、ウェディング事業を行っており、顧客との契約に基づき、挙式の施行及びそれに付随する商品及びサービスの提供を行う業務を負っております。その対価には変動対価に該当するものはなく、商品及びサービスに関する保証等の義務もありません。取引価格は、契約により定める商品及び役務の対価の額から値引き等の額を差し引いた金額に基づいており、各商品及び役務ごとに定められている独立の価格の比率を基に取引価額を配分しております。履行義務の充足時点については、基本的に挙式日の時点としております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、20年以内の合理的な期間で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、これによる連結財務諸表への影響はありません。

(連結貸借対照表関係)

1 保証債務

前連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年1月31日)

一部の賃借物件の敷金及び保証金について、当社、貸主及び金融機関との間で代預託契約を締結しております。当該契約に基づき、金融機関は貸主に対し敷金及び保証金相当額を預託しており、当社は貸主が金融機関に対して負う当該預託金の返還債務を保証しております。

預託金返還債務保証額・・・71,598千円

当連結会計年度(自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)

一部の賃借物件の敷金及び保証金について、当社、貸主及び金融機関との間で代預託契約を締結しております。当該契約に基づき、金融機関は貸主に対し敷金及び保証金相当額を預託しており、当社は貸主が金融機関に対して負う当該預託金の返還債務を保証しております。

預託金返還債務保証額・・・37,898千円

※2 実行可能期間付タームローン契約の締結

前連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年1月31日)

当社は、2019年6月26日付で設備資金の効率的な調達を行うため、実行可能期間付タームローン契約(借入先 ㈱三菱UFJ銀行、貸出限度額300,000千円、利率 基準金利+0.7%、担保の有無 担保無、当連結会計年度末借入実行残高145,000千円)を締結いたしました。

実行可能期間付タームローンには、下記の財務制限条項が付されております。

- ① 各年度決算期の末日における連結貸借対照表において、純資産の部の合計額を、2019年2月期又は前年度決算期の末日における純資産の部の合計額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。
- ② 各年度決算期の末日における連結損益計算書において、経常損益の金額をゼロ円以上に維持すること。
- ③ 各年度決算期の末日における連結損益計算書及び連結貸借対照表において、以下の計算式の基準値が10を上回らない状態を維持すること。但し、以下の計算式におけるEBITDAがゼロ又は負の数値となる場合は、基準値が10を上回ったものとみなす。

基準値=ネット有利子負債÷EBITDA

財務制限条項抵触時の効果

- ① いずれか1項目以上に抵触した場合：金利の引上げ+0.25%
- ② 2期連続して、いずれか2項目以上に抵触した場合：財務改善に向けた事業計画の策定

当連結会計年度(自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)

当社は、2019年6月26日付で設備資金の効率的な調達を行うため、実行可能期間付タームローン契約(借入先 ㈱三菱UFJ銀行、貸出限度額300,000千円、利率 基準金利+0.7%、担保の有無 担保無、当連結会計年度末借入実行残高85,000千円)を締結いたしました。

実行可能期間付タームローンには、下記の財務制限条項が付されております。

- ① 各年度決算期の末日における連結貸借対照表において、純資産の部の合計額を、2019年2月期又は前年度決算期の末日における純資産の部の合計額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。
- ② 各年度決算期の末日における連結損益計算書において、経常損益の金額をゼロ円以上に維持すること。
- ③ 各年度決算期の末日における連結損益計算書及び連結貸借対照表において、以下の計算式の基準値が10を上回らない状態を維持すること。但し、以下の計算式におけるEBITDAがゼロ又は負の数値となる場合は、基準値が10を上回ったものとみなす。

基準値=ネット有利子負債÷EBITDA

財務制限条項抵触時の効果

- ① いずれか1項目以上に抵触した場合：金利の引上げ+0.25%
- ② 2期連続して、いずれか2項目以上に抵触した場合：財務改善に向けた事業計画の策定

※3 流動負債の「前受金」に含まれる契約負債の金額は次のとおりであります。

前連結会計年度(2023年1月31日)

契約負債 43,549千円

当連結会計年度(2024年1月31日)

契約負債 35,594千円

4 偶発債務

当社の連結子会社であるZETTON, INC. (米国)は、2021年3月に制定された、米国救済計画法 (American Rescue Plan Act of 2021) に基づくレストラン活性化基金 (Restaurant Revitalization Fund: RRF) 設立に伴い2021年5月に受給した820万ドルに関して、米国中小企業庁 (The U.S. Small Business Administration) より、受給資格の正当性について調査を受けております。

当社グループは、受給資格の正当性について、引き続き当局に対して説明を続けていくものの、今後の進捗によっては当社グループの業績に影響を与える可能性があります。現時点において当社グループの業績への影響を見積もることは困難であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年1月31日)

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年1月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一のサービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位: 千円)

日本	米国	合計
6,742,695	2,311,031	9,053,726

(注) 売上高は店舗の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位: 千円)

日本	米国	合計
1,310,950	1,833,536	3,144,486

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客に対する売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一のサービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米国	合計
9,342,120	3,227,896	12,570,017

(注) 売上高は店舗の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	合計
1,577,737	2,665,967	4,243,705

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客に対する売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年1月31日)

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年1月31日)

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年1月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年1月31日)		当連結会計年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)	
1株当たり純資産額	428.90円	1株当たり純資産額	452.44円
1株当たり当期純利益金額	75.43円	1株当たり当期純利益金額	7.84円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年1月31日)	当連結会計年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	486,536	50,550
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額 (千円)	486,536	50,550
期中平均株式数(株)	6,449,766	6,449,766

(重要な後発事象)

該当事項はありません。